自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学）　新宿区西新宿２－８－１　都庁第２本庁舎３２階
（原発事故から１５年特集号）　２０２６年3月１１日　NO.７８２

東京電力福島第一原発の事故から１５年
衆議院議員選挙公約で各党が「推進」を訴え

１５年前の東京電力福島第一原子力発電所の事故時では、政党の多くが「脱原発」を訴えていました。自民党は、再稼働を進めたが、「依存度を可能な限り低減する」とし、公明党も原発ゼロを掲げていました。しかし、現在では、多くの政党が早期再稼働や新増設を推進すると訴えています。

ウクライナ侵略によるエネルギー価格高騰や脱炭素を求める動きで、「原発回帰」に

２０２２年のロシアによるウクライナ侵略、石油を始めとするエネルギー価格が高騰しました。地球温暖化を抑えるために、二酸化炭素等の排出規制が強化され、世界的に「脱炭素化」が進められています。日本の電源の約７割を占める火力発電に頼る現状への危機感が高まっています。生成ＡＩの普及などで、電力需要が増加するとの予測もあります。２０２５年２月のエネルギー基本計画では、原発の「依存度低減」を削除し、再生可能エネルギーと共に「最大限活用する」としています。

原発が抱える基本的な問題は、解決できていない　「核のごみ」は１０万年も地下に隔離

「原発回帰」でも、原発の抱える基本的な問題は解決できていません。使用済み核燃料から生じる高レベル放射性廃棄物（核のごみ）は、１０万年にわたって地下深くに隔離しなければなりません。その最終処分場をどこにするのか。これまでに３カ所のみ、さらに突然に南鳥島が候補地としてあがっています。使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル政策」。核燃料を化学処理してプルトニウムなどを取り出す再処理工場は、２７回もの延期の末、２０２６年度中に完成予定となっています。燃料を保管するプールは、８割近くが埋まっていて、満杯になったら燃料が入れられず、運転できなくなるという。

核不拡散の問題もあります。再処理で取り出されるプルトニウムは、核兵器の材料にもなります。日本は、原爆５千発以上にあたる４４．４トンも持っています。

２０５１年までに「廃炉」完了が実現？

原発事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）、炉心溶融（メルトダウン）が起きた原子炉建屋には、推計８８０トンもの燃料デブリが取り残されています。２０１１年に作成された当初の廃炉工程表では、２０５１年に廃炉完了を目標としていますが、困難です。

「処理水」海洋放出、２０２３年８月に開始

汚染水は、放射性物質を除去する「多核種除去設備」（ＡＬＰＳ）で処理し、敷地内のタンクにためていたものを海洋放出。ピーク時には１３０万トンを超えた貯蔵量は、２０２６年２月までに６％減少。廃炉完了予定の２０５１年時点でも、汚染水はタンクに残る。

太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーも課題はあるが、導入を推進するべき

太陽光発電と風力発電は、気候変動対策としても、エネルギー自給からいっても、今後も推進・拡大していくべきです。太陽光発電は、２０１１年度と比較して約２０倍、風力発電も約２倍となっています。最近は、メガソーラー開発による生態系や景観、土砂災害への影響が問題となっています。風力発電は、事業者が撤退するなどコスト高となっています。再生可能エネルギーも課題は多いです。しかし、コストがかさむ原発より、原発にかけている莫大な人と時間とお金を再生可能エネルギーに回せば、価格も安くなり、国産のエネルギーは安全保障にもかないます。

アメリカ・イスラエルのイラン攻撃は、国連憲章違反の先制攻撃　自衛権の範囲を超える

自分の気に入らないからといって、軍事力で最高指導者を殺してしまう。こんなことが許されていいのだろうか。国連憲章は、武力による紛争解決を２つの場合を認めています。攻撃を受けた場合の自衛。安全保障理事会が承認した場合。今回の軍事行動は、２つの場合のいずれにも該当せず、アメリカ議会の承認も受けていません。

アメリカはこれまでも、イラク、アフガニスタンなどに軍事介入をしてその時の政権転覆を強行してきなした。しかし、外国の介入によって、その時の政権を転覆させても、親米国家ができた訳でもなく、その国内は混乱が続いているのが現状です。

イラン攻撃のねらいは何？　核開発の阻止、親米政権への転換、石油利権、宗教上の対立

今回の軍事行動のねらいは何か。イランの核開発をやめさせる、最高指導者を抹殺して体制転換を行う、親米政権をつくる、石油を始めとするエネルギー資源を獲得する、イスラエルとの宗教上敵対するイランを弱体化させる等。

アメリカから支援要請があった場合、自衛隊の派遣もありえる？　その場合法的根拠は？

日本政府は、アメリカから支援要請があった場合、「自衛隊の哨戒機や給油機の派遣が選択肢となるとの見方」が出てきているという。心配されるのは、１０年前の安全保障関連法制の国会議論では、「存立危機事態」や「重要影響事態」が議論されていました。現時点では、「該当しない」との考えのようですが、この先大変心配です。

日本は戦争を終わらせるための外交努力を原油価格の高騰で、世界経済にも大打撃が

日本は中東に原油の９割以上を依存しています。イランによるホルムズ海峡の封鎖は、その影響を受けます。約２４０日分の石油備蓄があるといいます。日本はアメリカの同盟国、イランとも友好関係にあります。トランプ大統領に「黙認」「追認」ではなく、国連憲章と国際法の原則にのっとり、早急に戦争を終わらせるための外交努力をするべきです。